

第30回法務省契約監視会議議事概要

開催日	令和6年11月29日（金）
開催場所	法務省17階 会計課会議室
出席委員	諏訪 雄 三（共同通信社編集委員兼論説委員） 田 中 早 苗（弁護士） 柳 川 重 規（中央大学法学部教授）
審議対象期間	令和6年4月～同年6月
審議対象契約	一般競争契約 627件 随 意 契 約 243件
重点審議案件	一般競争契約 6件 随 意 契 約 2件
委員からの主な意見・質問それに対する回答等	別紙のとおり
意見具申等	今回の審議案件について、特段の問題は認められなかった。

質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
1 「印鑑カードの供給 一式」 (随意契約) 契約金額 14,742,915 円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長 (質問等) 【総論的質問】 本件随意契約における価格の適正さをどのように評価しているのか。また、予定価格に対する契約金額の割合が契約によって異なっているのはなぜか。	(回答) 印鑑カードは、登記所において会社・法人の印鑑証明書の交付を請求する際に必要となるカードであり、偽造防止対策のためホログラム等を施している。 本件調達については、令和4年度、5年度、6年度にそれぞれ契約を取り交わすことを前提として、3か年の費用を含めた額で一般競争入札を行ったものであり、後年度の契約は当初の条件と同じ条件で更新することが原則であるが、令和6年度については、昨今の人件費や原材料費の高騰などの現状を鑑み、契約単価を見直した上、契約を行った。 本件契約に際しては、こうした状況を踏まえた上で、予定価格を積算し、業者から見積書の提出を受けたところ、同見積額が予定価格を下回っており、適正な価格での契約ができたと考えている。 また、複数年度を前提とした契約については、原則入札された金額で次年度以降も契約を更新することとなるが、本件のように、社会経済情勢に著しい変化が生じると、契約価格の見直しが必要となる場合があり、予定価格と契約金額に差が生じることがある。

【田中委員】 別の業者が同一のホログラムを製造するのは難しいとのことであるが、製造業者からホログラムの知的財産権を譲渡してもらうことを検討できないのか。 また、契約日を、4月1日ではなく5月や6月とし、納期も後ろ倒しとすることで、複数の業者が参入する可能性もあるのではないか。	(回答) 知的財産権の譲渡が可能かについては、製造業者に確認したい。 契約日については、在庫数をも考慮した上、4月以外の契約の可能性についても検討していきたい。
2「登記簿等の公開に関する事務（乙号事務）に係る業務委託契約」 （一般競争入札） 契約金額 863,500,000 円 支出負担行為担当官 札幌法務局長 （質問等） 【総論的質問】 登記簿等の公開に関する事務に係る業務委託は複数の法務局において調達されているものの、特定の業者が落札しているように思われるが、特殊な技能を要する業務なのか。	(回答) 法務局の窓口において登記事項証明書等を作成・交付する乙号事務については、競争の導入による公共サービス改革に関する法律（平成18年法律第51号）に基づき、小規模庁等の一部の庁を除く全ての庁で民間委託を実施している。 本件の入札実施要項は、同法を所管する総務省に設置された官民競争入札等監理委員会の議を経たものであり、その中では、乙号事務に関する知識や能力を有する実務経験者の配置を必要としているものの、これは公共サービスの質を維持し、適正・確実に業務を行う上で必要な要件であり、本件調達で対象としている業務について、特殊な技能を要するとまでは言えない。 なお、今年度の同種委託契約全52件中、34件において受託事業者の交代があり、6件は新規参入事業者が落札するなど競争性も担保されていると考えている。

3「大阪法務局空気調和設備並びに空調用自動制御及び中央監視制御装置保守業務」 (一般競争入札) 契約金額 16,844,465 円 支出負担行為担当官 大阪法務局長 (質問等) 【総論的質問】 一者応札となった要因はなにか。また、3つの業務を分けて入札しなかったのはなぜか。	(回答) 一者応札の要因については、本件仕様書において定める各設備機器の点検及び保守業務の要件として、点検等を実施するに当たり、契約した保守業者のみで行うのではなく、各設備機器の製造メーカーを立ち会わせることを義務付けている点が入札参加のハードルを上げていると分析している。 本件仕様書上、8社の製造メーカーを点検等に立ち会わせる必要があるが、このような仕様とした理由について、以前は、保守業者のみで点検等を実施していたが、不具合の特定や解消ができない事案が頻発したため、所管の地方整備局へ相談したところ、点検等に当たっては製造メーカーを立ち会わせるべきとの助言を受けたことが契機となっている。実際、製造メーカーの立会いを仕様に入れてからは、不具合の特定、解消ができない事案は発生していないので、現状の仕様には一定程度の合理性があると考えている。 今後は、製造メーカーの立会いを求める作業の見直しを検討するほか、引き続き公告期間の十分な確保、積極的な入札参加の呼び掛けなどを行うなどして、一者応札の解消に努めたい。 また、3つの保守業務を分けて入札しなかった理由については、今回の保
--	--

【諏訪座長】 落札した業者が立会に要する費用を設備機器製造メーカーに支払っているということか。そうであれば落札率が低いのではないか。	守対象設備機器は、空調設備の管理運営のために密接不可分なものであるところ、保守業者が設備ごとに分かれた場合、責任分界点が曖昧になり、不具合が発生した際の原因箇所の特定が難航するといった事象が生じる可能性があるため、一括して1つの業者に保守を委託したものである。 なお、現行の保守業者と、入札説明書を受領した業者のうち2者にヒアリングをしたところ、3つの業務を一括で契約すること自体は入札参加の障害とはならないとの回答であった。 (回答) 当方で把握しているのは、保守業者への支払のみであるが、おそらく製造メーカーに対しての支払も考慮の上、入札したものと考えられる。
4「令和6年度から令和9年度名古屋法務合同庁舎A棟機械警備業務委託契約」 (一般競争入札) 契約金額 12,672,000 円 支出負担行為担当官 名古屋地方検察庁検事正 (質問等) 【総論的質問】 なぜ一者応札となったと分析しているのか。	(回答) 本契約は、複数棟からなる名古屋法務合同庁舎のA棟に機械警備を導入するものである。 本件は、一般的な機械警備業務委託であるが、庁舎警備の都合上、合同庁舎に既に設置されている機械警備と、新たに設置するA棟の機械警備を連携させる必要がある仕様としていた。 既存の機械警備に、新たな機械警備を連携させることは技術的に可能であり、特定業者しか請け負えないような限定的な仕様ではなかったが、今回入

【諏訪座長】 次の入札において、現在の業者が参入する場合は設置済みの警備機器を引き続き利用できる一方、他の業者は機器設置経費も含めた金額で入札することとなり、機器設置経費分、現在の業者が入札の際に有利になるのではないか。 【柳川委員】 機器の耐用年数はどのくらいか。	札に参加しなかった業者に、入札不参加の理由を聴取したところ、仕様としては応札可能であったが社内事情により応札を断念したとの回答があり、既に機械警備を受託している業者の一者応札となったものである。 本契約及びその他の機械警備業務委託契約は令和10年3月31日に満了するため、次回以降は名古屋法務合同庁舎全体の機械警備業務委託として入札予定であり、複数者応札になると見込まれるが、複数の業者からヒアリングを行うなどして、より多くの業者が入札に参加するよう取り組む所存である。 (回答) 次回も5年間を前提とした契約となる予定であり、また、名古屋法務合同庁舎全体の警備となるため、業者の利益は相当高額になると見込まれることから、機器設置経費がかかるとしても入札参加する業者があると考えている。 (回答) 機器によるが5年から10年ほどでの更新が一般的である。 機器の更新を含んだ仕様とすれば、より競争性が高まると考えられるため、次回入札時は、機器の更新の必要性についても検討したい。
5 「令和6年度第1四半期分大阪刑務所等うち玄米調達」 (一般競争入札) 契約金額 36,047,430 円 支出負担行為担当官代理 大阪刑務所総務部長	

(質問等) 【総論的質問】 入札が1回で、落札率100%となっているが、なぜこのような事態となっているのか。	(回答) 予定価格の積算に際しては、業者の参考見積書と、農林水産省が公表している資料を基に算出した金額を比較し、より安価なものを採用しているところ、本件では、うるち玄米の安定供給が困難であることや、米の絶対数量が不足し価格帯の見通しを立てることすら困難であるなどの理由で、参考見積書の提出が1者のみとなった。 本来であれば、過去の落札率を勘案しつつ予定価格を設定するものであるが、米の価格の高騰や見積書の提出辞退などの動向を鑑みると、提出された参考見積書の価格が適正価格であると判断せざるを得なかったものである。
6「令和6年度医薬品共同調達契約（228品目）」 （一般競争入札） 契約金額 13,709,374 円 支出負担行為担当官 高松刑務所長 (質問等) 【総論的質問】 落札率が39.5%と低いが問題はないのか。また、なぜここまで落札率を下げられたのか。	(回答) 本件は、高松矯正管区内の矯正施設8庁に必要な634品目の医療用医薬品についての調達案件であるが、予定価格の積算に際して、6つの業者に参考見積書の提出を依頼したところ、人手不足等の影響により個々の品目ごとの見積書提出は困難であるとして全ての業者から参考見積書の提出を拒否されたことから、厚生労働省が告示する医薬品の公定価格である薬価を基準に予定価格の設定をすることとした。 さらに、ジェネリックの品質不正問題を契機に、先発薬も含めて医薬品全体の供給が不安定になっている現状であることを鑑み、応札業者の確保のた

【諏訪座長】 厚生労働省がジェネリックを推奨しているにもかかわらず先発薬を基準として予定価格を立てるといのは問題ないのか。 【諏訪座長】 医薬品は、輸送コストなども勘案し、地域に根ざした業者と契約する傾向があったように記憶しているが、本件は本社が関東圏にある業者が落札している。なにか状況が変わったのか。 また、刑務所ごとに医薬品を調達する方がよいのか、ブロックごとに調達する方がスケールメリットが働くのか。 【田中委員】 医薬品 1 品ごとに入札をすることであり、業者側の負担が大きく入札参加を見送るという意見が多い印象である。	め、ジェネリックに比べて高価な先発薬の薬価を基準に予定価格を設定したものである。 結果的に、全体の 59% がジェネリックでの入札となったことが低落札率の要因である。 (回答) 市場にジェネリックが安定供給されていればジェネリックの薬価に基づき予定価格を積算するところであるが、ジェネリックメーカーの不正品質問題などもあり、慢性的に市場に医薬品が不足している中で、被収容者の治療のため、履行の確保を最優先に考え、やむなく先発医薬品の薬価を基準として予定価格を立てたものである。 (回答) 現在は全国的に共同調達が増加しており、それに伴い、業者も支店などを使いながら全国各地で入札に参加するケースも増えており、競争性は担保されていると考えている。 医薬品が安定供給されるようになれば、全国一括調達なども可能となるが、スケールメリットや輸送コストなどを勘案し、最も費用対効果が高い方法を検討したい。 (回答) 入札する医薬品の一覧はデータで業者に渡し、入札価格のみを入れて提出できるような方法はとっているものの、やはり品目が多く、また、医薬品が手に入らない場合には改めて提供価格を積算する必要があるなどの理由で、業者にとっても負担が大きいと思われる。
--	--

【諏訪座長】 職員側の負担も大きいように思われるので、価格を抑えつつ、事務合理化の方法も検討願いたい。	
7「東京出入国在留管理局成田空港支局における分庁舎被収容者等給食納入契約」 (随意契約) 契約金額 10,017,573 円 支出負担行為担当官 東京出入国在留管理局長 (質問等) 【総論的質問】 入札不調の要因はなにか。なにか背景があるのか。 【諏訪座長】 前年度も、今年度の契約業者が落札しているのか。そうであれば、参入業者の掘り起こしも難しいのではないか。	(回答) 本件は、通常の給食に加え、ハラル食とベジタリアン食といった特別食を、1日3食、土日祝日・年末年始も含めて供給するというものであるが、応札がなかったことから、当初の仕様書に、給食運搬に関する条件の削除や特別食の種類の大幅な縮小などの変更を加え、現在の業者と随意契約に至ったものである。 入札不調の要因は、納入先の成田空港近所には給食納入に対応している業者がないこと、仕様書で定める時間内に給食の配送をするには、空港近くに工場があることが必要であること、年間予定食数が合計約6,000食と少量であることなどが挙げられる。 (回答) 令和3年度以降は今年度の契約業者と契約している。 警察など、給食納入契約をしている官署と情報共有をしていくほか、仕様書の内容を再検討するなどし、業者の掘り起こしを図っていきたい。
8「ウイルス対策ソフトウェアの供給一式」 (一般競争入札)	

契約金額 25,297,800 円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長 【諏訪座長】 令和5年11月に開催された第26回法務省契約監視会議において、一者応札案件として審議された案件のフォローアップについて説明されたい。 【諏訪座長】 一者応札が解消された「ウイルス対策ソフトウェアの供給一式」について、改善事例として審議を行いたいので、業務の概要や一者応札解消のために講じた方策等について説明願いたい。 【諏訪座長】 ウイルス対策ソフトウェア業者から直接購入するのではなく、販売代理店を介して購入しなければならないのか。	(事務局) 委員の皆様からの御意見を踏まえ、入札参加可能業者に対し積極的に入札参加の呼び掛けを行うなど一者応札解消に向けた取組を行ったところ、法務本省において契約した「ウイルス対策ソフトウェアの供給一式」について一者応札が解消した。 (回答) 本件は、法務本省、出入国在留管理庁、公安調査庁、地方官署において使用するコンピュータに導入しているウイルス対策ソフトウェアの更新のために調達したものである。 令和6年度は6万4,638ライセンスを調達し、190ライセンスを追加購入した。 一者応札解消のための取組としては、入札参加可能と思われる業者に対して入札情報を周知するなど、入札参加への呼び掛けを積極的に行ったところ、入札参加書類が3者から提出され、そのうち2者から入札書の提出があり、一者応札が解消したものである。 (回答) 本件契約は、バージョンアップ用のメディアも併せて納品するという役務も含まれており、これはウイルス対策ソフトウェア業者では対応できないことから、販売代理店を通して購入したものである。
--	---